

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第75期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴江 孝裕
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 水野 正規
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京本社 （東京都港区新橋1丁目11番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (千円)	24,271,505	23,212,943	22,685,112	24,127,478	25,694,572
経常利益 (千円)	258,712	169,833	44,871	500,369	266,022
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	122,034	93,795	262,409	248,212	157,977
包括利益 (千円)	162,863	319,905	94,660	441,038	266,699
純資産額 (千円)	3,472,093	3,727,999	3,758,659	4,135,697	4,338,397
総資産額 (千円)	30,295,117	29,448,443	27,540,410	28,802,020	31,109,365
1株当たり純資産額 (円)	103.29	111.61	112.65	124.08	130.26
1株当たり当期純利益 (円)	3.81	2.93	8.20	7.76	4.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.91	12.13	13.09	13.79	13.40
自己資本利益率 (%)	3.68	2.73	7.31	6.55	3.88
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,541,180	916,404	590,969	512,609	211,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,701	91,882	831,142	1,813,901	1,244,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	888,786	822,995	2,559,326	2,261,826	693,301
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,254,603	3,256,130	2,118,914	2,183,600	1,844,028
従業員数 (名)	558	552	533	533	542

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (千円)	21,432,428	20,253,440	19,882,251	21,162,930	22,965,979
経常利益 (千円)	220,319	265,027	73,947	396,601	207,887
当期純利益 (千円)	128,723	179,360	318,409	208,578	166,991
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	3,402,393	3,614,180	3,719,845	4,031,467	4,229,213
総資産額 (千円)	28,486,255	27,651,341	25,875,487	26,860,857	29,181,056
1株当たり純資産額 (円)	106.32	112.94	116.25	125.98	132.16
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	2	4
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	4.02	5.61	9.95	6.52	5.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.94	13.07	14.38	15.01	14.49
自己資本利益率 (%)	3.84	5.11	8.68	5.38	4.04
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	49.7	35.7	20.1	30.7	76.7
従業員数 (名)	214	207	203	211	214

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治41年12月	鈴江繁一、神戸において一般海陸輸送、労務請負業を主とする鈴江組を創立。
大正13年 1 月	鈴江組本店を横浜に移転。
昭和22年12月	倉庫部を法人に改組し、鈴江組倉庫㈱（資本金500万円）を設立。
昭和23年 4 月	発券倉庫の認可。
昭和23年10月	運輸部を法人に改組し、鈴江組運輸㈱を設立。
昭和27年 7 月	船舶荷役部を法人に改組し、鈴江組㈱を設立。
昭和28年 3 月	東京支店を設置。
昭和28年 3 月	鈴江組運輸㈱及び鈴江組㈱を合併し、資本金6,100万円となる。
昭和36年10月	千葉港運倉庫㈱を設立。
昭和37年 7 月	鈴江陸運㈱（現・連結子会社）を設立。
昭和38年 5 月	港湾運送事業、船舶代理店業の認可。
昭和43年 8 月	鈴江茨城㈱（現・連結子会社）を設立。
昭和48年 1 月	千葉支店を設置。
昭和49年12月	横浜市中区海岸通 4 丁目23番地に本店を移転。
昭和54年 8 月	鈴江コンテナ・トランスポート㈱（現・連結子会社）を設立。
昭和61年12月	宅地建物取引業の認可。
平成元年 6 月	㈱ビッグベルを設立。
平成 2 年12月	平成元年法律第82号の施行に伴い、貨物運送取扱事業を追加。
平成 3 年11月	鹿島支店を設置。
平成 3 年11月	川崎支店を設置。
平成 7 年 9 月	仙台コンテナトランスポート㈱を設立。
平成 8 年 2 月	横浜市中区日本大通 7 番地に本店を移転。
平成 8 年11月	㈱鈴江組（現・連結子会社）を分社設立。
平成 9 年 2 月	大阪支店を設置。
平成 9 年 7 月	九州コンテナトランスポート㈱を設立。
平成10年 1 月	新潟国際コンテナトランスポート㈱を設立。
平成10年 3 月	ISO14001認証取得。
平成10年 4 月	港湾運送部門の一部を㈱鈴江組に営業譲渡。
平成10年10月	商号を鈴江コーポレーション㈱に変更。
平成11年 1 月	ISO9001認証取得。
平成11年 8 月	北海道コンテナトランスポート㈱を設立。
平成14年 6 月	鈴江物流諮詢（上海）有限公司を中国に設立。
平成15年 2 月	OHSAS18001認証取得。
平成16年10月	SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.をタイに設立。
平成18年 5 月	東海コンテナトランスポート㈱を設立。
平成20年 6 月	ISO22000認証取得。
平成21年 3 月	山陽コンテナトランスポート㈱を設立。
平成22年 1 月	鈴江国際貨運代理（上海）有限公司を中国に設立。
平成24年10月	PT. TEMAS-Suzue Indonesiaをインドネシアに設立。
平成25年 9 月	KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.をミャンマーに設立。
平成26年 2 月	TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.をマレーシアに設立。
平成27年 6 月	Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.をメキシコに設立。
平成27年10月	AEO制度における特定保税承認者の承認を受ける。
平成28年 8 月	e. SHIPPING株式会社を設立。
平成28年10月	Gothong-Suzue Philippines, Inc.をフィリピンに設立。
平成29年 8 月	Transworld Suzue Logistics FZCOをU A E に設立。
平成29年 9 月	SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDをインドに設立。
平成30年 5 月	東京本社を設置。

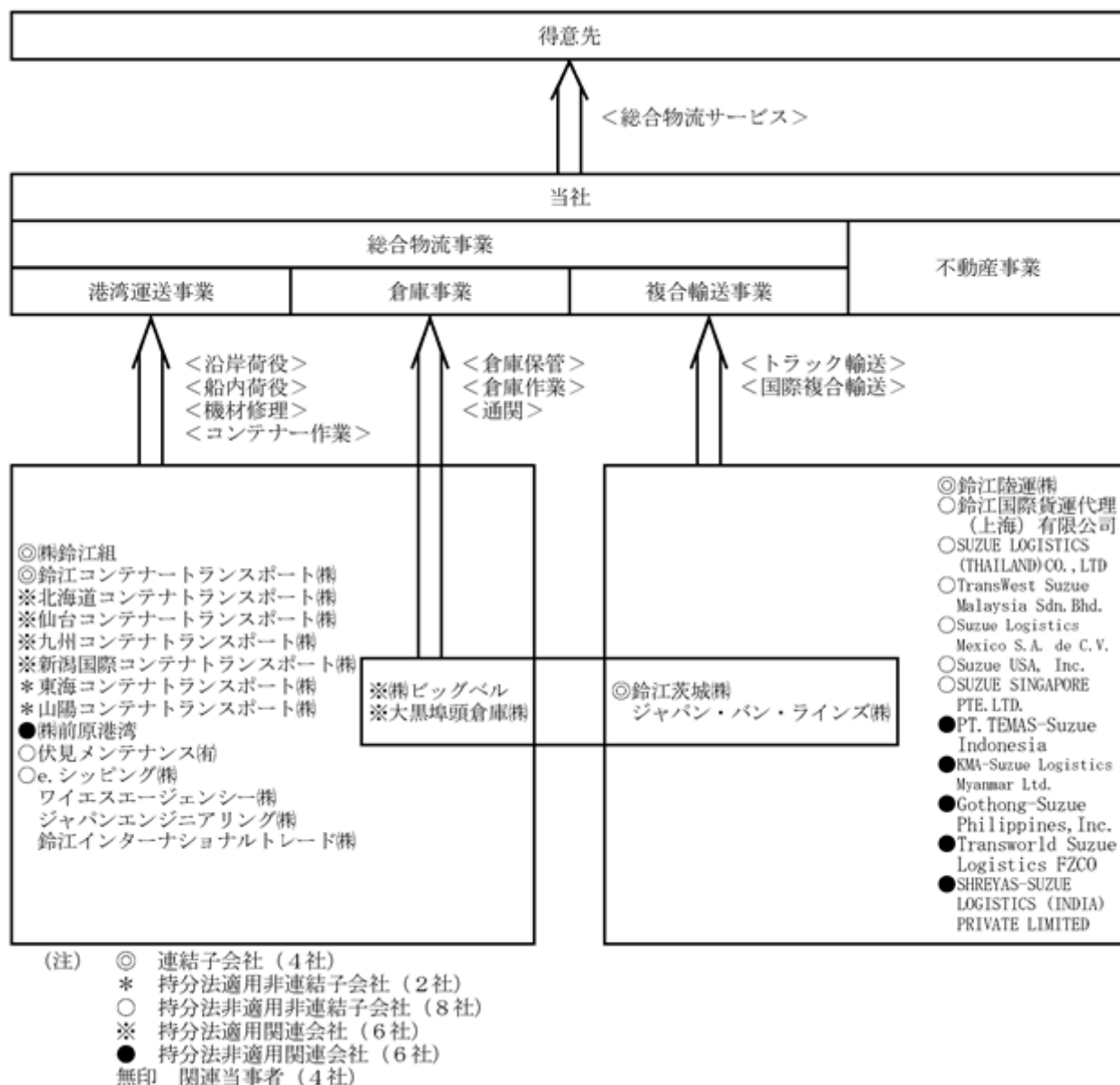
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社、関連会社12社及びその他の関連当事者4社で構成され、倉庫業、港湾運送事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス及び不動産事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、後記のセグメント情報における事業区分と同一区分で記載しております。

〔総合物流事業〕	「倉庫事業」「港湾運送事業」「複合輸送事業」及びこれらを一体化した総合物流事業を営んでおります。
倉庫事業……………	当社と子会社である鈴江茨城(株)、関連会社である(株)ビッグベル、大黒埠頭倉庫(株)及び関連当事者であるジャパン・パン・ラインズ(株)との間で倉庫作業等の下請作業の取引を行っております。
港湾運送事業……………	当社と子会社である(株)鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート(株)、関連会社である北海道コンテナトランスポート(株)、仙台コンテナトランスポート(株)、九州コンテナトランスポート(株)、新潟国際コンテナトランスポート(株)、(株)前原港湾、非連結子会社である東海コンテナトランスポート(株)、山陽コンテナトランスポート(株)、e.シッピング(株)、伏見メンテナンス(有)、関連当事者であるワイエスエージェンシー(株)、ジャパンエンジニアリング(株)、鈴江インターナショナルトレード(株)との間で沿岸荷役、コンテナ作業及びコンテナ運送、船内荷役、機材修理等の取引を行っております。
複合輸送事業……………	当社と子会社である鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)との間でトラック運送の取引を行っており、また、関連当事者であるジャパン・パン・ラインズ(株)、非連結子会社である鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、関連会社であるPT. TEMAS-Suzue Indonesia、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.、Transworld Suzue Logistics FZCO、SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDは国際複合輸送事業を営んでおります。
〔不動産事業〕	オフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業を営んでおります。子会社、関連会社及び関連当事者との重要な取引はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)鈴江組	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	70.00	当社の荷役作業を委託 している。 役員の兼任あり。
鈴江コンテナ・トランスポート(株)	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	100.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
鈴江茨城(株)	茨城県神栖市	60,000	総合物流 事業	70.00	当社の運送業務並びに 倉庫保管業務を委託し ている。 役員の兼任あり。
鈴江陸運(株)	横浜市金沢区	50,000	総合物流 事業	79.87	当社の運送業務を委託 している。また、資金 を貸付けている。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)ビッグベル	東京都中央区	25,000	総合物流 事業	50.00	当社の倉庫保管業務を 委託している。 役員の兼任あり。
北海道コンテナトランスポート(株)	北海道苫小牧 市	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
仙台コンテナトランスポート(株)	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
九州コンテナトランスポート(株)	福岡県福岡市 博多区	24,000	総合物流 事業	33.33	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
新潟国際コンテナトランスポート(株)	新潟県新潟市 北区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
大黒埠頭倉庫(株)	横浜市中区	485,000	総合物流 事業	17.84	倉庫を賃借している。 役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社)					
東海コンテナトランスポート(株)	愛知県名古屋 市熱田区	10,000	総合物流 事業	60.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
山陽コンテナトランスポート(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	総合物流 事業	51.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 (株)鈴江組は特定子会社であります。

3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
総合物流事業	499
不動産事業	3
報告セグメント計	502
全社	40
合計	542

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
214	41.10	12.92	6,119,507

セグメントの名称	従業員数（名）
総合物流事業	171
不動産事業	3
報告セグメント計	174
全社	40
合計	214

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社で、鈴江コーポレーション労働組合に105名、全日本海員労働組合横浜支部に23名が加入しております。

子会社では、鈴江コンテナ・トランスポート(株)で、港湾労働組合に5名、全日本港湾労働組合関東地方東京支部に6名、全日本港湾労働組合関東地方横浜支部に9名、鈴江陸運(株)で、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運横浜支部に15名、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運福井支部に12名、全日本運輸産業労働組合連合会鈴江陸運四日市労働組合に19名及び(株)鈴江組で、鈴江組船内労働組合に96名がそれぞれ加入しております。

また、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営基本方針

1. 当社グループは、物流事業・港湾運送事業・不動産事業を基本として、効率の良い経営を実施することにより従業員全員の豊かな生活創造に寄与し、精神的・物質的幸福をと共に享受いたします。
2. 当社グループは、無事故無災害を目標とし、従業員の資質の向上をはかり、全員参加の協力体制により企業の繁栄を最大限追及いたします。
3. 当社グループは、株主・諸官庁・得意先・協力店社・グループ会社等、当社グループに係るすべての人々に公正・誠実に対応することにより相互信頼の関係を構築し、もって地域社会の発展に貢献いたします。
4. 当社グループは、国民生活の根幹を担う国際物流のオーガナイザーであることを誇りとし、地球環境を守り、人とともに物流とともに快適未来を創造するために遵法経営を行い、もって日本経済の発展に貢献いたします。

(2) 経営環境

米国では、金融政策の正常化や貿易制裁の発動など各種経済政策の不確実性が高まり、英国のEU離脱問題や世界的な地政学リスク懸念などにより、海外情勢は不透明なものの、わが国経済は、経済政策の効果等に支えられて、企業収益や雇用環境は引き続き改善し、景気は緩やかながらも回復基調が続くものと予想しております。

こうした経済情勢にあって、当社グループの物流事業及び港湾運送事業を取り巻く環境は、主要顧客である船会社の世界的な再編や提携などによる航路再編等の動きが続く中、顧客からの物流合理化に対する要請は依然として厳しく、引き続き苦しい状況が続いております。また、不動産部門においても、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、東京都心部ではオフィスビルの大量供給が計画されており、将来的な需給環境の悪化が懸念されております。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、昨年に策定した中期経営計画「ザ・カーゴファースト スズエ 2019」において、総合物流会社として生き延びていくための戦略として、まずは多くの貨物を集荷し、これを継続していくという本業重視の姿勢を明確に打ち出し、昨年度より実施活動を展開しております。

具体的には、物流事業においては「最高品質の物流サービスの構築とグループ一元化による事業の拡大」をテーマに、国内の物流施設の貨物特性に応じた集約化や、ジビエ（野生動物の捕獲と食品・流通化）やドローン関連事業、AEO特定保税承認やハラール、コーシャ認証等の新たな物流サービスの提供に研究を重ねております。また、海外拠点（インフラ）の整備を図り、事業の拡充や、グループ一元運営・管理・営業の強化による組織力向上を目指しております。

港湾運送事業では、「商権維持と業務拡大に繋がる集荷及びターミナルの競争力強化」をテーマに、集荷専用代理店との連携や、ターミナル施設、WEB機能などを活用し、取引先船社との更なる関係強化を図る中、国土交通省の国際コンテナ戦略港湾政策に則した次世代ターミナルの機についても学習して参ります。

不動産事業においては、「竹芝第三期再開発計画（ザ・竹芝再開発）」をテーマに、自社開発によるプログラムを推進し資産価値・会社価値の向上に努めて参ります。

並びに、企業としての社会的責任につきましては、顧客・株主をはじめとする関係者からの要望に対し、適切な対応ができるよう、「危機管理実行委員会」及び「コンプライアンス実行委員会」を発足させるなど、社内組織の強化・充実、法令遵守や企業倫理の徹底、環境保全活動への理念を尊重し、地域社会と共存・共生する優良な企業を目指すために、社会貢献活動にも取り組んで参ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは倉庫事業法、港湾運送事業法、宅地建物取引業法等により法的規制を受けております。今後、これらの改廃や新たな法的規制が設けられる場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループは営業用施設の取得資金及び建設費を主として金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。当社グループとしてはリスク分散のために資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、有利子負債の圧縮に努めております。しかしながら、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 年金及び退職金にかかる積立不足について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や、年金資産の運用利回りが低下した場合に、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融政策のもと、企業業績や雇用環境の改善が続く、個人消費や輸出が持ち直したほか、設備投資も増加するなど、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は米国や欧州で景気回復が続く、中国や東アジアでも景気持ち直しの動きが続くなど、堅調に推移いたしましたが、米国の政権運営の不確実性や中東などでの地政学リスクの懸念もあり、先行きの不透明感が続く状況となっております。

物流業界におきましては、引き続き国内外貨物の荷動きに回復傾向が見られたものの、企業間競争の激化に加え、人件費や原油価格の上昇などの要因も加わり、依然として厳しい事業環境が続いております。また、不動産業界におきましても、賃貸オフィスビルの需給改善傾向は続いているものの、賃料水準の上昇には至らず、苦しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは中期経営計画「ザ・カーゴファースト スズエ 2019」のもと、鈴江グループ全体で、国内物流から海外物流までを一貫して担う「SUZUE 総合物流サービス」の構築を目指して、グループ一元営業の強化を図ったほか、各地で大規模な設備改修を行うなど、倉庫施設の付加価値向上と差別化による競争力の強化に努めました。

また、本年度は国際拠点の整備拡充を統括する部門として新たに国際事業本部を設置し、アラブ首長国連邦(UAE)及びインド共和国において、現地の船会社と合併で新会社を設立したほか、ミャンマー連邦共和国では合併会社を通じて、ヤンゴン市内でコンテナハンドリング施設(CFS)を新設し稼働させております。

一方、港湾運送事業におきましては、船会社の世界規模での再編が進むなか、ターミナルオペレーターである当社グループに対しても、一層の業務効率化と集荷協力が求められることから、ローコストオペレーションを進めるとともに、大型荷役機器の更新等の設備投資を積極的に実施し、競争力を維持・強化し、ターミナルの再構築に取り組みました。また、昨年度に新設した、海上貨物の集荷業務を担う「e. SHIPPING株式会社」を通じて、得意先船会社への集荷活動や輸出入業務を手掛ける顧客への本船ブッキングサービスの提供等にもシステムを導入し積極的に展開しました。

不動産事業におきましては、中期経営計画の基本方針にも掲げた「竹芝第三期再開発計画(ザ・竹芝再開発)」の本格稼働に向け、旧東京支店の事務所移転(港区新橋)を皮切りに、入居テナントの移転先の仲介を行いながら、新たな施設建設計画の策定を促進しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は前期比6.5%増の25,694,572千円となりましたが、下払作業費等の増加により、経常利益は前期比46.8%減の266,022千円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比36.4%減の157,977千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ) 総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、保管業務や荷動きの回復に伴う作業料収入などが堅調に推移したことから、前期比3.5%増の6,940,683千円となりました。また、港湾運送事業の営業収益も、コンテナ取扱量の増加に伴いターミナル運営料収入が増加したことで前期比3.7%増の11,256,424千円となり、複合輸送事業の営業収益も、前期比16.6%増の6,261,277千円と進展いたしました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前期比6.7%増の24,458,385千円となりましたが、営業利益は前期比6.4%減の836,980千円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、建築事業収入の増加等により、前期比3.2%増の1,236,186千円となりましたが、営業利益は前期比7.5%減の417,536千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により使用した資金が営業活動及び財務活動により獲得した資金を上回ったため、前連結会計年度に比べ339,571千円（15.6％）減少し、期末残高で1,844,028千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ300,706千円（58.7％）減少し、211,903千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少や関係会社事業損失引当金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,244,776千円（前連結会計年度に獲得した資金は1,813,901千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び有形固定資産の解体による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、693,301千円（前連結会計年度に使用した資金は2,261,826千円）となりました。これは主に借入金の返済による支出の減少によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益（千円）	
	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
総合物流事業		
（倉庫業務）	6,707,967	6,940,683
（港湾運送業務）	10,851,248	11,256,424
（複合輸送業務）	5,370,778	6,261,277
小計	22,929,993	24,458,385
不動産事業	1,197,485	1,236,186
合計	24,127,478	25,694,572

（注）1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び営業収益の総営業収益に対する割合については、10%以上に該当するものがないため記載しておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高 年間合計（トン）	1,350,164	1,173,845
		貨物回転率（％）	35.15	34.80
	倉庫荷役	年間入庫高（トン）	468,366	404,266
		年間出庫高（トン）	480,769	412,664
	コンテナターミナル作業	取扱高（トン）	13,286,336	15,396,832
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積（㎡）	50,006	47,440

（注）貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は31,109,365千円であり、前連結会計年度末に比べ2,307,345千円（8.0%）増加いたしました。その主な要因は、営業未収入金及び有形固定資産の増加があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の総負債は26,770,967千円であり、前連結会計年度末に比べ2,104,645千円（8.5%）増加いたしました。その主な要因は、短期借入金、リース債務及び長期設備関係未払金の増加があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は4,338,397千円であり、前連結会計年度末に比べ202,699千円（4.9%）増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の13.79%から13.40%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の124.08円から130.26円となりました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、コンテナ作業や荷役作業に係る下請作業費、運送に係る備車費、土地・施設の賃借料などの営業費用によるものであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）は総額2,310,332千円であります。

総合物流事業においては、2,126,177千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、東扇島コールド物流センターにおける物流倉庫外壁更新工事、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事及び横浜・東京ターミナル事業所における荷役機器取得であります。

不動産事業においては、54,589千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、賃貸ビル改修工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員 数(名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社 (横浜市中区)	全社	賃借建物	55,376	32,326	75,000 (2,314.40) [127.71]	-	34,036	196,739	40
横浜地区 新杉田埠頭倉庫営業所 (横浜市金沢区) 他7営業所	総合物流 事業	貯蔵タンク 他	1,330,047	15,413	525,805 (23,501.19) [63,126.62]	-	3,922	1,875,188	19
川崎地区 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 他1営業所	総合物流 事業	冷凍倉庫他	760,139	0	1,508,022 (10,000.15) [9,168.49]	-	375	2,268,537	4
東京地区 お台場流通センター (東京都江東区) 他7営業所	総合物流 事業	自動倉庫他	1,307,591	51,763	- (-) [33,245.51]	-	24,165	1,383,520	66
千葉地区 千葉支店 (千葉県市原市) 他5営業所	総合物流 事業	配送セン ター他	933,638	26,793	375,501 (17,984.77) [12,848.06]	-	1,796	1,337,730	8
鹿島地区 鹿島支店 (茨城県神栖市) 他3営業所	総合物流 事業	サイロ倉庫 他	538,403	44,417	1,053,278 (45,711.21) [4,874.00]	28,838	518	1,665,455	-
大阪地区 大阪支店 (大阪市西区)	総合物流 事業	賃借建物	65	0	- (-) [-]	-	328	393	3
横浜ターミナル事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	795,743	39,429	- (-) [13,821.97]	813,044	18,255	1,666,473	54
東京ターミナル事業所 (東京都江東区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	7,579	15,037	- (-) [-]	141,238	516	164,370	17
不動産事業本部 (東京都港区)	不動産事 業	テナントビ ル他	3,479,710	3,649	975,166 (13,771.10) [-]	-	11,449	4,469,976	3

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
鈴江コンテナ・トランスポート(株)	京浜地区センター (横浜市中区)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	8,999	76,481	- (-)	59,261	2,398	147,140	36
(株)鈴江組	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	荷役機器	7,585	10,247	- (-)	160,959	2,300	181,093	123
鈴江陸運(株)	本社営業所 (横浜市金沢区)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	69,997	81,081	85,598 (3,463.00)	79,570	6,745	322,994	109
鈴江茨城(株)	本社 (茨城県神栖市)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	-	8,119	- (-)	-	55	8,175	60
	姉ヶ崎営業所 (千葉県市原市)	総合物流 事業	危険品倉庫	6,466	-	425,000 (2,999.82)	-	-	431,466	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 上記中[外書]は連結会社以外からの賃借設備(面積㎡)であります。
3 上記には建物及び構築物、土地を中心に賃貸中の資産を6,741,366千円含んでおります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社新杉田埠頭 倉庫営業所	横浜市金沢区	総合物流事業	貯蔵タンク	509,000	106,000	自己資金及 び借入金	平成29.9	平成30.8	タンク貯蔵 量13%増加

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和46年2月1日	12,000,000	32,000,000	600,000	1,600,000	-	-
昭和48年3月31日	-	32,000,000	-	1,600,000	20,447	20,447

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	30	-	-	52	91	-
所有株式数 (株)	-	11,360,000	-	12,902,875	-	-	7,737,125	32,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	35.50	-	40.32	-	-	24.18	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通 4 - 23	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 1	3,200	10.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	3,200	10.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
黒柳 真由	東京都渋谷区	2,170	6.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	1,960	6.13
鈴江 孝裕	東京都大田区	1,884	5.89
鈴江インターナショナルトレード株式会社	横浜市中区日本大通 7	1,817	5.68
ジャパン・パン・ラインズ株式会社	東京都港区新橋 1 - 11 - 7	1,400	4.38
ジャパンエンジニアリング株式会社	横浜市金沢区鳥浜町 4 - 10	1,377	4.30
計	-	23,655	73.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

【自己株式等】

平成30年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、財政状態、先行きの資金需要等を総合的に勘案し、業績に応じて年1回の期末配当を行うことを基本方針といたします。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、本年12月に創業110周年を迎えることから、平成30年6月27日開催の第75回定時株主総会決議により、1株につき2円の普通配当に、創業110周年記念配当として1株につき2円を加えた合計4円、総額128,000千円の配当を行うことといたしました。

今後も、業域と業容の「選択と集中」という方針の下で、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業及び分野に集中していきます。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性12名 女性3名（役員のうち女性の比率20.0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 会長		鈴江 孝裕	昭和26年6月19日生	昭和49年4月 当社入社 同 57年7月 統合営業本部副本部長兼東京支店 長 同 60年4月 SUZUE-PSA COLD STORAGE PTE.LTD. MANAGING DIRECTOR 同 62年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 11年6月 代表取締役会長 同 11年9月 ㈱鈴江組代表取締役会長（現） 同 12年6月 鈴江陸運㈱代表取締役会長（現） 同 24年5月 九州コンテナトランスポート㈱代 表取締役社長（現） 同 24年5月 仙台コンテナトランスポート㈱ 代表取締役会長（現） 同 24年5月 鈴江コンテナ・トランスポート ㈱代表取締役会長（現） 同 24年5月 新潟国際コンテナトランスポート ㈱代表取締役（現） 同 24年5月 ㈱ビッグベル代表取締役（現） 同 24年5月 北海道コンテナトランスポート㈱ 代表取締役副社長（現） 同 24年5月 鈴江茨城㈱代表取締役会長（現） 同 24年6月 代表取締役会長兼社長 同 28年6月 代表取締役会長（現）	（注）4	1,884
代表取締役 社長		田留 晏	昭和21年8月23日生	昭和45年7月 当社入社 平成10年4月 港湾運送事業本部副本部長 同 10年6月 取締役 同 21年6月 取締役 港湾運送事業本部担当 同 28年6月 代表取締役社長（現）	（注）4	15
取締役	財務経理本部 本部長兼グ ループ企業担 当	水野 正規	昭和34年8月10日生	平成15年7月 当社入社 同 18年4月 財務経理本部経理部長 同 27年1月 財務経理本部本部長兼グループ企 業担当（現） 同 27年6月 取締役（現）	（注）4	6
取締役	港湾運送事業 本部本部長	大塚 昌信	昭和33年12月18日生	昭和57年11月 当社入社 平成23年4月 港湾運送事業本部港運部長 同 27年6月 取締役（現） 港湾運送事業本部本部長（現）	（注）4	7
取締役	不動産事業本 部本部長	林 司	昭和33年7月16日生	平成13年4月 当社入社 同 27年6月 不動産事業本部本部長（現） 同 29年6月 取締役（現）	（注）4	7
取締役	管理本部担当 兼経営企画室 管掌、安全総 括部長	横山 博敏	昭和50年5月9日生	平成27年4月 当社入社 同 29年6月 取締役（現） 管理本部担当兼経営企画室管掌 （現） 平成30年4月 管理本部安全総括部長（現）	（注）4	15
取締役	物流事業本部 担当兼国際戦 略本部長、国 際戦略部長	黒柳 智太郎	昭和53年7月14日生	平成27年4月 当社入社 平成28年4月 物流事業本部国際戦略部長 同 29年6月 取締役（現） 物流事業本部担当（現） 平成30年1月 国際事業本部本部長（現） 国際事業本部国際戦略部長（現）	（注）4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 管理本部総務 部長	青木 彰	昭和32年 6月10日生	昭和55年10月 当社入社 平成14年 4月 財務経理本部経理部長 平成18年 4月 財務経理本部財務部長 平成29年 6月 管理本部長(現) 平成30年 2月 管理本部総務部長(現) 同 30年 6月 取締役(現)	(注) 4	10
取締役		鈴江 栄子	昭和 4年 1月 3日生	平成20年11月 当社相談役社主(現) 同 22年 5月 ジャパン・バン・ライNZ㈱監査 役(現) 同 24年 6月 取締役(現)	(注) 4	2,345
取締役		黒柳 真由	昭和54年12月 1日生	平成24年 6月 取締役(現)	(注) 4	2,170
取締役		鈴江 友彰	昭和34年 3月 7日生	昭和57年 4月 当社入社 平成 4年 3月 オーキッドプリンセスアルファ㈱ 代表取締役(現) 同 25年 6月 取締役(現)	(注) 4	15
取締役		鈴江 敬子	昭和23年11月25日生	昭和45年 4月 当社入社 平成25年 6月 取締役(現)	(注) 4	15
常勤監査役		三浦 孝雄	昭和19年 8月29日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 7年 4月 管理本部人事部部长 同 14年 4月 港湾運送事業本部港運企画室長 同 15年 6月 常勤監査役(現)	(注) 5	30
監査役		飯泉 牧太郎	昭和12年 2月 3日生	昭和42年 3月 石井海運㈱代表取締役 同 44年10月 東横商船㈱代表取締役社長 同 51年 6月 当社監査役(現) 平成20年 8月 東横商船㈱代表取締役会長(現)	(注) 5	-
監査役		森本 和雄	昭和23年 2月13日生	昭和48年 3月 ジャパン・バン・ライNZ㈱入社 平成 7年 6月 同社取締役 同 12年 6月 同社常務取締役 同 15年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						6,535

(注) 1 監査役飯泉牧太郎及び森本和雄は、社外監査役であります。

2 取締役鈴江友彰は代表取締役会長鈴江孝裕の弟であり、取締役鈴江敬子は代表取締役会長鈴江孝裕の姉であり、取締役横山博敏は代表取締役会長鈴江孝裕の子の配偶者であります。また、取締役黒柳真由は取締役鈴江栄子の孫であり、取締役黒柳智太郎の配偶者であります。

3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

4 平成30年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

5 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定をはかり、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は12名の取締役で構成され、迅速な経営判断を目的に月2回開催されており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しております。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、発見された問題点等の是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を報告し、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社に対して、業績やその他重要な情報の定期的な報告を義務付け、必要に応じて当社から取締役、監査役を派遣するとともに、必要な管理を行っております。

リスク管理面から、各種契約等における法的案件は総務部を窓口一元管理しており、顧問契約を締結した弁護士には、業務上必要な契約関係及び業務執行に関してコンプライアンス（法令遵守）という視点から、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(b) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、取締役社長直轄の内部監査部門として監査室（1名）を設置しております。監査室では、監査役及び会計監査人とも連携を取りつつ、全部門を対象に業務監査を実施しております。当該内部監査では、法令及び社内規則等に照らし、業務処理が適正かつ効率的に行われているかを適時チェックし、業務改善へつながるよう努めております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員	業務執行社員	奥谷 績（新日本有限責任監査法人）	1年
指定有限責任社員	業務執行社員	三島 浩（新日本有限責任監査法人）	1年

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名	その他補助者	10名
-------	----	--------	-----

(c) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は、以下のとおりであります。

取締役13名に対する報酬等の額	303,874千円
監査役1名に対する報酬等の額	10,600千円
計	314,474千円

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額31,100千円（取締役29,500千円、監査役1,600千円）が含まれております。

ロ. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の通関業務を委託しているジャパン・パン・ラインズ㈱より、社外監査役1名が就任しております。

その他、コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

イ.取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ロ.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び第75期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,302	1,932,331
受取手形	335,799	405,784
営業未収入金	4,486,775	4,852,523
商品及び製品	83,784	46,525
原材料及び貯蔵品	5,227	7,995
前払費用	58,855	73,802
繰延税金資産	63,181	60,169
従業員に対する短期貸付金	1,397	1,548
未収入金	44,947	45,588
未収還付法人税等	89	52
未収消費税等	115,088	206,381
その他	456,438	677,793
貸倒引当金	4,543	4,914
流動資産合計	7,913,344	8,305,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 29,103,840	2, 3 29,995,303
減価償却累計額	20,079,927	20,693,958
建物及び構築物（純額）	2, 3 9,023,912	2, 3 9,301,344
機械装置及び運搬具	2, 3 3,891,273	2, 3 3,909,327
減価償却累計額	3,518,126	3,504,928
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 373,147	2, 3 404,398
工具、器具及び備品	2 592,931	2 637,112
減価償却累計額	526,744	530,248
工具、器具及び備品（純額）	2 66,186	2 106,864
土地	2 4,737,837	2 4,737,837
リース資産	936,498	1,590,807
減価償却累計額	269,786	307,893
リース資産（純額）	666,711	1,282,913
建設仮勘定	117,477	545,719
有形固定資産合計	14,985,272	16,379,077
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
のれん	64,340	48,437
その他	17,516	27,446
無形固定資産合計	1,746,663	1,740,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,729,147	1, 2 2,901,773
出資金	1 99,265	1 99,275
関係会社長期貸付金	90,100	-
従業員に対する長期貸付金	2,874	3,998
破産更生債権等	2,770	2,650
長期前払費用	112,888	114,564
差入保証金	875,187	890,571
生命保険積立金	113,680	135,441
その他	135,595	540,390
貸倒引当金	4,769	4,649
投資その他の資産合計	4,156,740	4,684,015
固定資産合計	20,888,676	22,803,783
資産合計	28,802,020	31,109,365
負債の部		
流動負債		
支払手形	82,568	4 95,818
営業未払金	2,161,329	2,137,113
短期借入金	100,000	2 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2 690,471	2 669,598
リース債務	122,357	180,065
未払費用	156,737	177,969
未払法人税等	130,494	104,620
未払事業所税	30,651	27,599
未払消費税等	20,561	23,643
預り金	166,589	159,773
賞与引当金	142,936	156,222
設備関係未払金	48,896	258,451
その他	17,427	38,547
流動負債合計	3,871,020	5,629,425
固定負債		
長期借入金	2 15,058,292	2 14,498,238
リース債務	586,426	1,177,540
繰延税金負債	21,119	68,134
役員退職慰労引当金	240,100	239,200
関係会社事業損失引当金	126,306	-
環境対策引当金	8,026	16,434
長期設備関係未払金	-	439,650
長期前受金	2,619,272	2,619,272
長期預り保証金	2 1,151,114	2 1,083,738
退職給付に係る負債	922,445	951,869
その他	62,198	47,463
固定負債合計	20,795,301	21,141,542
負債合計	24,666,322	26,770,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	2,058,180	2,152,157
株主資本合計	3,678,627	3,772,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,089	428,556
繰延ヘッジ損益	43,165	32,939
その他の包括利益累計額合計	291,924	395,616
非支配株主持分	165,145	170,176
純資産合計	4,135,697	4,338,397
負債純資産合計	28,802,020	31,109,365

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,055,956	2,069,741
貸庫料	1,080,888	1,112,106
倉庫荷役料	1,462,108	1,555,505
船内荷役料	586,326	456,471
沿岸荷役料	212,156	204,262
コンテナ作業料	7,730,686	8,481,165
上屋保管料	27,917	24,667
その他の収入	10,971,438	11,790,651
営業収益合計	24,127,478	25,694,572
営業費用		
給与賃金	2,537,087	2,560,011
賞与	154,862	163,448
賞与引当金繰入額	122,386	135,084
退職給付費用	141,155	156,788
福利厚生費	481,942	487,981
傭車費	4,251,378	4,301,434
傭船費	213,152	253,209
下請作業費	7,362,199	7,946,933
手数料	189,163	193,029
保険料	106,078	118,685
修繕費	573,778	545,914
賃借料	3,042,559	3,383,513
消耗品費	54,602	67,300
事業所税	28,289	25,120
租税公課	291,734	291,736
減価償却費	872,106	902,893
通信費	39,244	46,317
光熱費	659,264	780,934
交通費	131,424	148,929
交際費	49,363	50,448
諸会費	26,951	33,074
その他	583,565	913,135
営業費用合計	21,912,289	23,505,927
営業総利益	2,215,189	2,188,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	696,557	764,544
賞与	19,120	22,843
賞与引当金繰入額	20,549	21,138
退職給付費用	22,099	23,169
役員退職慰労引当金繰入額	28,600	31,100
福利厚生費	105,156	127,662
保険料	9,504	8,867
修繕費	16,766	18,288
賃借料	84,632	98,688
消耗品費	18,911	20,728
事業所税	2,362	2,479
租税公課	54,690	38,712
減価償却費	29,074	30,741
貸倒引当金繰入額	3,624	264
通信費	21,200	25,184
光熱費	11,853	12,390
交通費	133,289	152,304
交際費	158,032	201,557
諸会費	13,656	14,396
その他	247,494	282,532
一般管理費合計	1,697,178	1,897,597
営業利益	518,011	291,047
営業外収益		
受取利息	2,939	2,564
受取配当金	72,699	59,359
受取保険金	58,882	-
持分法による投資利益	51,618	44,381
投資事業組合運用益	7,900	8,964
貸倒引当金戻入額	-	15
その他	21,045	33,491
営業外収益合計	215,084	148,776
営業外費用		
支払利息	172,969	158,776
関係会社事業損失引当金繰入額	34,827	-
その他	24,930	15,024
営業外費用合計	232,726	173,800
経常利益	500,369	266,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 8,966	1 14,706
投資有価証券売却益	-	97,181
特別利益合計	8,966	111,888
特別損失		
固定資産売却損	2 19,651	2 533
固定資産除却損	3 26	3 241
投資有価証券売却損	-	6
環境対策引当金繰入額	-	8,407
関係会社整理損	1,875	-
事務所移転費用	13,550	-
特別損失合計	35,103	9,189
税金等調整前当期純利益	474,231	368,722
法人税、住民税及び事業税	223,106	204,457
法人税等調整額	3,905	3,391
法人税等合計	219,200	207,849
当期純利益	255,031	160,872
非支配株主に帰属する当期純利益	6,819	2,895
親会社株主に帰属する当期純利益	248,212	157,977

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	255,031	160,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,337	95,601
繰延ヘッジ損益	13,669	10,225
その他の包括利益合計	186,007	105,827
包括利益	441,038	266,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,751	261,669
非支配株主に係る包括利益	11,287	5,030

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	1,873,968	3,494,415
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			248,212	248,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	184,212	184,212
当期末残高	1,600,000	20,447	2,058,180	3,678,627

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167,220	56,834	110,385	153,858	3,758,659
当期変動額					
剰余金の配当					64,000
親会社株主に帰属する当期純利益					248,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,869	13,669	181,539	11,287	192,826
当期変動額合計	167,869	13,669	181,539	11,287	377,038
当期末残高	335,089	43,165	291,924	165,145	4,135,697

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	2,058,180	3,678,627
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			157,977	157,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	93,977	93,977
当期末残高	1,600,000	20,447	2,152,157	3,772,604

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,089	43,165	291,924	165,145	4,135,697
当期変動額					
剰余金の配当					64,000
親会社株主に帰属する当期純利益					157,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,466	10,225	103,692	5,030	108,722
当期変動額合計	93,466	10,225	103,692	5,030	202,699
当期末残高	428,556	32,939	395,616	170,176	4,338,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,231	368,722
減価償却費	901,181	933,635
のれん償却額	15,902	15,902
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	3,624	249
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,685	13,286
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	28,600	31,100
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少 ）	34,827	126,306
環境対策引当金の増減額（ は減少 ）	-	8,407
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	55,490	29,424
受取利息及び受取配当金	75,638	61,924
支払利息	172,969	158,776
持分法による投資損益（ は益 ）	51,618	44,381
固定資産除売却損益（ は益 ）	10,711	13,931
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	97,174
投資事業組合運用損益（ は益 ）	7,900	8,964
売上債権の増減額（ は増加 ）	434,037	435,732
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	47,465	34,491
仕入債務の増減額（ は減少 ）	278,066	10,966
未払又は未収消費税等の増減額	95,462	88,209
長期預り保証金の増減額（ は減少 ）	66,812	67,375
その他	343,241	51,476
小計	851,742	587,553
利息及び配当金の受取額	78,386	77,572
利息の支払額	170,571	157,896
役員退職慰労金の支払額	1,813	72,430
法人税等の支払額	245,135	222,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,609	211,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,401	85,400
定期預金の払戻による収入	69,800	79,800
有形固定資産の取得による支出	552,496	909,867
有形固定資産の売却による収入	20,705	18,615
有形固定資産の解体による支出	-	394,635
無形固定資産の取得による支出	2,325	16,314
投資有価証券の取得による支出	5,022	6,241
投資有価証券の売却による収入	-	142,377
投資有価証券の分配金による収入	20,587	17,079
有価証券の償還による収入	10,161	-
関係会社株式の取得による支出	315,833	88,903
関係会社の整理による収入	16,781	-
出資金の払込による支出	-	10
出資金の回収による収入	6,000	-
貸付けによる支出	2,000	3,651
貸付金の回収による収入	3,672	2,375
移転補償金の受取額	2,619,272	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,813,901	1,244,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,080,000	10,950,000
短期借入金の返済による支出	32,575,000	9,450,000
長期借入れによる収入	15,244,953	122,500
長期借入金の返済による支出	14,809,127	703,426
リース債務の返済による支出	138,685	161,804
配当金の支払額	63,967	63,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261,826	693,301
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64,685	339,571
現金及び現金同等物の期首残高	2,118,914	2,183,600
現金及び現金同等物の期末残高	2,183,600	1,844,028

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート㈱、鈴江陸運㈱、鈴江茨城㈱の4社であります。子会社のうち、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱、e. SHIPPING㈱、伏見メンテナンス㈱、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、㈱ビッグベル、北海道コンテナトランスポート㈱、仙台コンテナトランスポート㈱、九州コンテナトランスポート㈱、新潟国際コンテナトランスポート㈱、大黒埠頭倉庫㈱の6社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱の2社であります。

非連結子会社のe. SHIPPING㈱、伏見メンテナンス㈱、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、関連会社のうち㈱前原港湾、PT. TEMAS-Suzue Indonesia、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.、Transworld Suzue Logistics FZCO、SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

期間に対応する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	916,278千円	1,033,915千円
出資金	89,770	89,770

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	7,414,499千円 (759,255千円)	7,621,205千円 (806,305千円)
機械装置及び運搬具	54,599 (6,777)	47,194 (4,481)
工具、器具及び備品	3,306 (3,306)	2,401 (2,401)
土地	4,379,419 (589,610)	4,379,419 (589,610)
投資有価証券	191,978 (-)	192,437 (-)
合計	12,043,803 (1,358,950)	12,242,657 (1,402,798)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円 (- 千円)	1,500,000千円 (900,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	650,307 (454,063)	619,234 (416,990)
長期借入金	14,958,897 (9,557,134)	14,420,177 (9,196,159)
長期預り保証金	719,463 (-)	657,015 (-)
合計	16,328,667 (10,011,198)	17,196,427 (10,513,149)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	240,597千円	240,597千円
機械装置及び運搬具	120,994	120,994
合計	361,591	361,591

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	3,604千円
支払手形	-	6,795

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,666千円	14,306千円
工具、器具及び備品	299	399
合計	8,966	14,706

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	863千円	475千円
工具、器具及び備品	-	58
土地	18,788	-
合計	19,651	533

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	26	90
無形固定資産のその他(電話加入権)	-	150
合計	26	241

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	248,325千円	234,929千円
組替調整額	-	97,174
税効果調整前	248,325	137,754
税効果額	75,987	42,152
その他有価証券評価差額金	172,337	95,601
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	19,696	14,734
組替調整額	-	-
税効果調整前	19,696	14,734
税効果額	6,027	4,508
繰延ヘッジ損益	13,669	10,225
その他の包括利益合計	186,007	105,827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	128,000	利益剰余金	4	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月28日

（注）平成30年 6 月27日定時株主総会決議による 1 株当たり配当額には、創立110周年記念配当 2 円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）
現金及び預金勘定	2,266,302千円	1,932,331千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	82,702	88,303
現金及び現金同等物	2,183,600	1,844,028

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び荷役機器(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	161,848千円	161,533千円
1年超	214,473	52,940
合計	376,321	214,473

3. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,748,553千円	338,958千円

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,822,908千円	264,603千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	109,171千円	109,171千円
1年超	363,906	254,734
合計	473,078	363,906

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取リース料	109,171千円	109,171千円
減価償却費	74,354	74,354
受取利息相当額	9,986	8,050

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	807,718千円	719,021千円
1年超	1,660,223	941,201
合計	2,467,941	1,660,223

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金については、主に短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は主にリスクヘッジ目的で使用し、投機目的やトレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業未払金は主に２ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクがあります。

借入金は運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、変動金利による借入は金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は主に不動産の賃貸先からの預り金であり、流動性リスクがあります。

デリバティブは金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しており、いずれも高格付を有する金融機関と契約しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

株式のうち上場株式については、毎月末に時価の把握を行っております。

借入金のうち変動金利による借入金については、毎月末に金利の把握を行っております。

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の契約及び管理は資金担当部門で行っており、取締役会で取引の実行についての包括承認を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,266,302	2,266,302	-
(2) 営業未収入金	4,486,775	4,486,775	-
(3) 投資有価証券	1,263,297	1,263,297	-
資産 計	8,016,375	8,016,375	-
(1) 営業未払金	2,161,329	2,161,329	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 長期借入金	15,748,763	15,758,358	9,594
(4) 長期預り保証金	1,151,114	1,146,931	4,183
負債 計	19,161,207	19,166,619	5,411
デリバティブ取引(*1)	(62,198)	(62,198)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,932,331	1,932,331	-
(2) 営業未収入金	4,852,523	4,852,523	-
(3) 投資有価証券	1,331,309	1,331,309	-
資産 計	8,116,164	8,116,164	-
(1) 営業未払金	2,137,113	2,137,113	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(3) 長期借入金	15,167,837	15,173,534	5,697
(4) 長期預り保証金	1,083,738	1,081,148	2,590
負債 計	19,988,689	19,991,796	3,107
デリバティブ取引(*1)	(47,463)	(47,463)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	523,230千円	522,867千円
投資事業有限責任組合出資	26,340	13,680
子会社株式	112,316	180,194
関連会社株式	803,961	853,721

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,236,964	-	-	-
営業未収入金	4,486,775	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	6,723,739	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,890,962	-	-	-
営業未収入金	4,852,523	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	6,743,485	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	690,471	641,878	571,418	920,736	476,437	12,447,822
合計	790,471	641,878	571,418	920,736	476,437	12,447,822

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	669,598	601,668	944,356	493,957	7,111,999	5,346,258
合計	2,269,598	601,668	944,356	493,957	7,111,999	5,346,258

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,199,236	685,770	513,466
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,199,236	685,770	513,466
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,061	71,655	7,594
	(2) その他	-	-	-
	小計	64,061	71,655	7,594
合計		1,263,297	757,425	505,872

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額549,571千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,262,139	609,303	652,836
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,262,139	609,303	652,836
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,170	71,655	2,485
	(2) その他	-	-	-
	小計	69,170	71,655	2,485
合計		1,331,309	680,958	650,351

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額536,547千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	178,083	97,181	6
(2) その他	-	-	-
合計	178,083	97,181	6

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,007,531	2,780,301	62,198
合計			3,007,531	2,780,301	62,198

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,780,301	2,553,070	47,463
合計			2,780,301	2,553,070	47,463

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	866,955千円	922,445千円
退職給付費用	163,254	179,958
退職給付の支払額	49,557	89,200
制度への拠出額	58,207	61,333
退職給付に係る負債の期末残高	922,445	951,869

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,881,178千円	1,913,635千円
年金資産	958,733	961,765
	922,445	951,869
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	922,445	951,869
退職給付に係る負債	922,445	951,869
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	922,445	951,869

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度163,254千円 当連結会計年度179,958千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	10,725千円	9,499千円
未払事業所税否認	9,440	8,445
事務所移転費用否認	4,173	-
賞与引当金損金算入限度超過額	50,118	54,420
減価償却超過額	274	198
繰延税金資産(流動)小計	74,732	72,563
評価性引当額	11,551	12,394
繰延税金資産(流動)合計	63,181	60,169
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,351	2,346
退職給付に係る負債	286,774	295,777
減価償却超過額	911	712
ゴルフ会員権償却損否認	15,076	15,076
その他有価証券評価差額金	9,151	8,249
繰延ヘッジ損益	19,032	14,523
投資有価証券評価損否認	3,291	2,541
関係会社株式評価損否認	1,251	1,251
貸倒損失否認	3,118	3,118
環境対策引当金否認	2,456	5,028
敷金償却否認	3,213	3,855
事務所移転費用否認	-	3,029
役員退職慰労引当金否認	73,470	73,195
投資事業組合投資損失否認	2,720	1,935
子会社の繰越欠損金	29,839	99,078
連結会社間内部利益消去	7,417	7,417
その他	650	742
繰延税金資産(固定)小計	460,726	537,882
評価性引当額	321,939	404,885
繰延税金資産(固定)合計	138,786	132,997
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	159,906	201,132
繰延税金負債(固定)合計	159,906	201,132
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	21,119	68,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	15.8
評価性引当額に係るもの	4.5	22.3
住民税均等割等	2.5	3.2
過年度法人税等	1.4	-
税額控除	0.1	-
受取配当金の益金不算入	1.5	2.0
のれん償却に係るもの	1.0	1.3
受取配当金の相殺消去に係るもの	0.2	1.3
関連会社持分法損益	3.4	3.7
関係会社事業損失引当金繰入	2.3	-
欠損金の引継ぎ	-	13.9
その他	1.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	56.4

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び物流施設（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は595,608千円、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は136,201千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は726,868千円、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は19,239千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、当社が使用している部分の賃貸収益は計上されておらず、当該不動産に係る費用は賃貸費用に含まれております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,560,250千円	6,356,924千円
期中増減額	203,325	523,492
期末残高	6,356,924	6,880,417
期末時価	10,755,455	13,452,598
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	317,698千円	303,820千円
期中増減額	13,878	303,820
期末残高	303,820	-
期末時価	2,450,000	-

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の改修工事による増加（74,723千円）、土地の売却による減少（25,788千円）及び減価償却による減少（252,261千円）であり、当連結会計年度は建物の改修工事による増加（489,250千円）、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産からの振替（303,820千円）及び減価償却による減少（269,578千円）であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は減価償却による減少（13,878千円）であり、当連結会計年度は賃貸等不動産への振替（303,820千円）であります。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総合物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	22,929,993	1,197,485	24,127,478	-	24,127,478
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,575	35,027	36,602	36,602	-
計	22,931,569	1,232,512	24,164,081	36,602	24,127,478
セグメント利益	894,608	451,535	1,346,144	828,132	518,011
セグメント資産	20,933,732	4,747,900	25,681,632	3,120,387	28,802,020
その他の項目					
減価償却費	720,628	154,531	875,160	26,020	901,181
のれんの償却額	15,902	-	15,902	-	15,902
持分法適用会社への投資額	438,485	-	438,485	-	438,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	625,970	50,958	676,929	31,693	708,623

- (注) 1 セグメント利益の調整額 828,132千円には本社管理部門との取引の消去 484千円及び全社費用 827,648千円が含まれております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,120,387千円にはセグメント間の債権の消去 14千円及び全社資産3,120,401千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額26,020千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,693千円は全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	24,458,385	1,236,186	25,694,572	-	25,694,572
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	971	23,533	24,505	24,505	-
計	24,459,357	1,259,719	25,719,077	24,505	25,694,572
セグメント利益	836,980	417,536	1,254,516	963,469	291,047
セグメント資産	23,598,947	4,663,681	28,262,628	2,846,737	31,109,365
その他の項目					
減価償却費	754,634	151,085	905,720	27,915	933,635
のれんの償却額	15,902	-	15,902	-	15,902
持分法適用会社への投資額	467,218	-	467,218	-	467,218
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,126,177	54,589	2,180,767	129,565	2,310,332

- （注）1 セグメント利益の調整額 963,469千円には本社管理部門との取引の消去 50千円及び全社費用 963,419千円が含まれております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,846,737千円にはセグメント間の債権の消去 28千円及び全社資産2,846,765千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額27,915千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129,565千円は全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	15,902	-	15,902
当期末残高	64,340	-	64,340

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	15,902	-	15,902
当期末残高	48,437	-	48,437

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	第一生命 保険㈱	東京都 千代田 区	-	生命保険 業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出 金の支払（注）	45,394	-	-

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	第一生命 保険㈱	東京都 千代田 区	-	生命保険 業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出 金の支払（注）	46,659	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）企業年金保険料率については、一般的条件にしたがって決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会社 等の子会 社を含む)	ジャパ ン・パ ン・ライ ンズ(株) (注2)	東京都 港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の 委託 役員の兼任	倉庫の賃貸 (注1)	559,263	受取手形	225,112
							営業保証金の差入 (注1)		営業未収入金	67,944
							通関手続(注1)	459,071	営業未払金	44,070
	ワイエス エージェ ンシー(株) (注2)	横浜市 中区	10,000	船舶代理 店業	被所有 直接13.4%	船内作業に 係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取 (注1)	1,611,885	営業未収入金	948,815
							下請作業料の支払 (注1)	137,847	営業未払金	426
	鈴江イン ターナ ショナル トレード (株) (注3)	横浜市 中区	10,000	石油製品 の販売他	被所有 直接 5.7%	石油製品の 販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	16,000
							石油製品の仕入 (注1)	152,627	営業未払金	16,003

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会社 等の子会 社を含む)	ジャパ ン・パ ン・ライ ンズ(株) (注2)	東京都 港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の 委託 役員の兼任	倉庫の賃貸 (注1)	675,371	受取手形	296,566
							営業保証金の差入 (注1)		営業未収入金	77,439
							通関手続(注1)	642,050	営業未払金	53,078
	ワイエス エージェ ンシー(株) (注2)	横浜市 中区	10,000	船舶代理 店業	被所有 直接13.4%	船内作業に 係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取 (注1)	1,582,054	営業未収入金	947,868
							下請作業料の支払 (注1)	134,083	営業未払金	54
	鈴江イン ターナ ショナル トレード (株) (注3)	横浜市 中区	10,000	石油製品 の販売他	被所有 直接 5.7%	石油製品の 販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	16,000
							石油製品の仕入 (注1)	169,510	営業未払金	16,310

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しているジャパンエンジニアリング(株)の子会社であります。

(注3) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しております。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、上記(ア)、(イ)の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	124.08円	130.26円
1 株当たり当期純利益	7.76円	4.94円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	248,212	157,977
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	248,212	157,977
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	1,600,000	0.741	-
1年以内に返済予定の長期借入金	690,471	669,598	0.944	-
1年以内に返済予定のリース債務	122,357	180,065	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,058,292	14,498,238	0.873	平成31年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	586,426	1,177,540	-	平成31年～39年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期設備関係未払金	-	49,301	1.078	-
長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	439,650	1.078	平成31年～40年
合計	16,557,547	18,614,395	-	-

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高を使用した加重平均利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及び長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	601,668	944,356	493,957	7,111,999
リース債務	159,560	148,948	144,916	108,504
長期設備関係未払金	64,307	64,686	65,069	37,718

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,737	1,178,573
受取手形	291,117	4 358,659
営業未収入金	2 4,086,257	2 4,468,697
商品及び製品	83,784	46,525
原材料及び貯蔵品	1,111	1,322
前払費用	43,752	59,915
繰延税金資産	40,877	36,849
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,200	-
従業員に対する短期貸付金	1,397	1,548
未収入金	33,167	61,737
未収消費税等	107,279	194,920
その他	450,181	676,425
貸倒引当金	1,056	1,165
流動資産合計	6,645,809	7,084,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 24,949,700	1, 3 25,618,415
減価償却累計額	17,002,980	17,498,864
建物（純額）	1, 3 7,946,719	1, 3 8,119,551
構築物	1, 3 3,761,621	1, 3 3,975,331
減価償却累計額	2,780,489	2,886,587
構築物（純額）	1, 3 981,132	1, 3 1,088,744
機械及び装置	1 2,058,659	1 2,097,291
減価償却累計額	1,933,413	1,936,565
機械及び装置（純額）	1 125,245	1 160,726
車両運搬具	3 768,725	3 706,171
減価償却累計額	669,565	638,065
車両運搬具（純額）	3 99,160	3 68,105
工具、器具及び備品	1 512,855	556,984
減価償却累計額	458,416	461,620
工具、器具及び備品（純額）	1 54,438	95,363
土地	1 4,512,774	1 4,512,774
リース資産	479,214	1,087,033
減価償却累計額	50,341	103,912
リース資産（純額）	428,872	983,121
建設仮勘定	117,477	545,719
有形固定資産合計	14,265,821	15,574,106
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
ソフトウェア	8,476	17,728
電話加入権	3,658	3,507
施設利用権	507	368
無形固定資産合計	1,677,447	1,686,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,679,570	1 1,743,181
関係会社株式	1,401,992	1,490,698
出資金	3,680	3,680
関係会社出資金	89,770	89,770
関係会社長期貸付金	16,850	-
従業員に対する長期貸付金	2,874	3,998
破産更生債権等	2,770	2,650
長期前払費用	112,867	114,549
差入保証金	771,228	783,869
生命保険積立金	63,854	72,888
その他	129,095	533,890
貸倒引当金	2,774	2,650
投資その他の資産合計	4,271,779	4,836,527
固定資産合計	20,215,048	22,097,045
資産合計	26,860,857	29,181,056
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 2,110,519	2 2,160,362
短期借入金	-	1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 603,414	1 558,414
リース債務	37,390	84,333
未払費用	45,632	49,379
未払法人税等	82,400	62,800
未払事業所税	30,651	27,599
預り金	132,455	115,724
賞与引当金	56,303	62,390
設備関係未払金	48,748	256,777
その他	2,889	19,087
流動負債合計	3,150,406	4,896,869
固定負債		
長期借入金	1 14,855,479	1 14,297,064
リース債務	415,150	952,943
繰延税金負債	13,991	56,123
退職給付引当金	315,676	305,198
役員退職慰労引当金	240,100	239,200
環境対策引当金	8,026	16,434
長期設備関係未払金	-	439,650
長期前受金	2,619,272	2,619,272
長期預り保証金	1 1,149,088	1 1,081,622
その他	62,198	47,463
固定負債合計	19,678,983	20,054,974
負債合計	22,829,389	24,951,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金	295,600	302,000
その他利益剰余金		
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	1,314,724	1,411,316
利益剰余金合計	2,145,324	2,248,316
株主資本合計	3,765,771	3,868,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308,861	393,389
繰延ヘッジ損益	43,165	32,939
評価・換算差額等合計	265,696	360,450
純資産合計	4,031,467	4,229,213
負債純資産合計	26,860,857	29,181,056

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,055,956	2,071,958
貸庫料	1,152,053	1,187,184
倉庫荷役料	1,461,017	1,550,673
船内荷役料	326,090	279,703
沿岸荷役料	270,832	252,430
コンテナ作業料	7,729,941	8,480,610
上屋保管料	27,917	24,667
その他の収入	1 8,139,120	1 9,118,750
営業収益合計	5 21,162,930	5 22,965,979
営業費用		
給与賃金	996,713	972,661
賞与	50,544	49,000
賞与引当金繰入額	41,808	46,081
退職給付費用	79,836	85,771
福利厚生費	181,982	179,393
傭車費	3,097,092	3,454,451
傭船費	212,024	251,298
下請作業費	8,849,067	9,540,851
手数料	157,402	170,864
保険料	82,188	86,531
修繕費	444,368	422,692
賃借料	3,028,683	3,353,518
消耗品費	31,590	43,559
事業所税	28,289	25,120
租税公課	261,099	261,748
減価償却費	721,878	740,818
通信費	31,710	34,154
光熱費	560,076	625,198
交通費	37,469	44,983
交際費	39,306	41,061
諸会費	24,428	30,618
その他	554,258	883,700
営業費用合計	5 19,511,822	5 21,344,077
営業総利益	1,651,108	1,621,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	495,759	562,668
賞与	10,555	16,133
賞与引当金繰入額	14,494	16,309
退職給付費用	16,431	19,522
役員退職慰労引当金繰入額	28,600	31,100
福利厚生費	56,652	78,008
保険料	7,063	7,249
修繕費	12,680	12,906
賃借料	59,188	73,403
消耗品費	15,082	16,050
事業所税	2,362	2,479
租税公課	52,535	37,173
減価償却費	26,020	27,915
貸倒引当金繰入額	3,485	-
通信費	16,108	20,055
光熱費	8,335	8,700
交通費	118,403	134,038
交際費	65,568	95,226
諸会費	2,906	3,671
その他	198,129	190,954
一般管理費合計	1,210,364	1,353,566
営業利益	440,743	268,335
営業外収益		
受取利息	3,153	2,599
受取配当金	5 72,381	5 71,510
受取保険金	58,882	-
投資事業組合運用益	7,900	8,964
貸倒引当金戻入額	-	15
その他	8,425	15,445
営業外収益合計	150,742	98,534
営業外費用		
支払利息	170,154	155,740
その他	24,730	3,241
営業外費用合計	194,885	158,982
経常利益	396,601	207,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 495	2 4,660
投資有価証券売却益	-	96,336
特別利益合計	495	100,997
特別損失		
固定資産売却損	3 19,651	3 475
固定資産除却損	4 5	4 240
関係会社整理損	1,875	-
環境対策引当金繰入額	-	8,407
事務所移転費用	13,550	-
特別損失合計	35,082	9,123
税引前当期純利益	362,014	299,761
法人税、住民税及び事業税	158,265	128,361
法人税等調整額	4,830	4,407
法人税等合計	153,435	132,769
当期純利益	208,578	166,991

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	289,200	535,000	1,176,545	2,000,745	3,621,192
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						208,578	208,578	208,578
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	138,178	144,578	144,578
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	295,600	535,000	1,314,724	2,145,324	3,765,771

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	155,487	56,834	98,652	3,719,845
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				208,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,374	13,669	167,043	167,043
当期変動額合計	153,374	13,669	167,043	311,622
当期末残高	308,861	43,165	265,696	4,031,467

当事業年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

(単位：千円)

（単位：円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	295,600	535,000	1,314,724	2,145,324	3,765,771
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						166,991	166,991	166,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	96,591	102,991	102,991
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	302,000	535,000	1,411,316	2,248,316	3,868,763

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	308,861	43,165	265,696	4,031,467
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				166,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,528	10,225	94,753	94,753
当期変動額合計	84,528	10,225	94,753	197,745
当期末残高	393,389	32,939	360,450	4,229,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間に対応する定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理に関する支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
建物	6,855,228千円	(208,513千円)	6,930,994千円	(122,560千円)
構築物	526,161	(526,161)	662,629	(662,629)
機械及び装置	6,777	(6,777)	4,481	(4,481)
工具、器具及び備品	139	(139)	-	(-)
土地	4,106,321	(504,012)	4,106,321	(504,012)
投資有価証券	191,978	(-)	192,437	(-)
合計	11,686,606	(1,245,604)	11,896,865	(1,293,684)

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	- 千円	(- 千円)	1,500,000千円	(900,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	603,414	(432,790)	558,414	(387,790)
長期借入金	14,855,479	(9,522,116)	14,297,064	(9,134,326)
長期預り保証金	719,463	(-)	657,015	(-)
合計	16,178,356	(9,954,907)	17,012,494	(10,422,116)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。また、上記資産は上記債務以外に鈴江茨城㈱の借入金(前事業年度46,500千円、当事業年度56,600千円)の担保に供されております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業未収入金	128,311千円	157,175千円
営業未払金	750,814	787,485

3 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	161,461千円	161,461千円
構築物	79,135	79,135
車両運搬具	120,994	120,994
合計	361,591	361,591

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	651千円

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
倉庫雑収入(選別諸掛・各種検査諸掛等)	2,060,032千円	2,158,257千円
港湾運送雑収入(検数料・荷直料等)	973,376	1,093,772
複合輸送収入	3,894,421	4,610,530
不動産賃貸収入	1,211,290	1,256,189
合計	8,139,120	9,118,750

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,884千円
車両運搬具	495	2,775
合計	495	4,660

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	863千円	475千円
土地	18,788	-
合計	19,651	475

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	- 千円	0千円
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	5	89
電話加入権	-	150
合計	5	240

5 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	618,898千円	752,063千円
営業費用	4,986,222	5,494,065
受取配当金	3,461	15,648

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式903,541千円、関連会社株式587,157千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式836,491千円、関連会社株式565,501千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税否認	7,022千円	6,273千円
未払事業所税否認	9,440	8,445
事務所移転費用否認	4,173	-
賞与引当金損金算入限度超過額	19,967	21,933
減価償却超過額	274	198
繰延税金資産（流動）合計	40,877	36,849
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,172	1,167
その他有価証券評価差額金	9,151	8,249
繰延ヘッジ損益	19,032	14,523
投資有価証券評価損否認	3,291	2,541
貸倒損失否認	3,118	3,118
ゴルフ会員権償却損否認	13,852	13,852
環境対策引当金否認	2,456	5,028
敷金償却否認	3,213	3,855
事務所移転費用否認	-	3,029
退職給付引当金損金算入限度超過額	101,102	97,896
役員退職慰労引当金否認	73,470	73,195
投資事業組合投資損失否認	2,720	1,935
その他	1,562	1,455
繰延税金資産（固定）小計	234,143	229,850
評価性引当額	102,773	104,270
繰延税金資産（固定）合計	131,369	125,580
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	145,361	181,704
繰延税金負債（固定）合計	145,361	181,704
繰延税金資産（は負債）（固定）の純額	13,991	56,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	12.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	2.5
評価性引当額に係るもの	2.0	0.5
住民税均等割等	2.7	3.3
過年度法人税等	0.4	-
税額控除	0.1	-
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	44.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	中部飼料(株)	148,353	320,145
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,000	222,900
		本牧埠頭倉庫(株)	1,117	160,970
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	139,400
		(株)商工組合中央金庫	1,000,000	133,511
		豊田通商(株)	26,300	94,811
		東京団地倉庫(株)	300	83,620
		兼松(株)	50,000	73,100
		ソニーフィナンシャルホールディングス(株)	35,000	67,760
		(株)みずほフィナンシャルグループ	353,490	67,657
		澁澤倉庫(株)	29,400	53,037
		(株)海外交通・都市開発事業支援機構	800	40,000
		第一生命ホールディングス(株)	18,800	36,519
		セントラル硝子(株)	13,452	33,334
		V I J A C O	1	25,575
		アサヒグループホールディングス(株)	4,000	22,668
		M S & A D インシュアランスグループホー ルディングス(株)	6,286	21,089
		その他 27 銘柄	175,940	133,401
計			2,113,239	1,729,501

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	（投資事業有限責任組合出資） ジャフコ・スーパーV 3 - A号投資組合	1	13,680
計			1	13,680

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	24,949,700	668,714	-	25,618,415	17,498,864	495,883	8,119,551
構築物	3,761,621	213,710	-	3,975,331	2,886,587	106,098	1,088,744
機械及び装置	2,058,659	56,862	18,230	2,097,291	1,936,565	20,916	160,726
車両運搬具	768,725	29,753	92,308	706,171	638,065	56,998	68,105
工具、器具及び備品	512,855	70,779	26,649	556,984	461,620	29,764	95,363
土地	4,512,774	-	-	4,512,774	-	-	4,512,774
リース資産	479,214	607,819	-	1,087,033	103,912	53,570	983,121
建設仮勘定	117,477	1,121,159	692,916	545,719	-	-	545,719
有形固定資産計	37,161,028	2,768,798	830,104	39,099,721	23,525,615	763,231	15,574,106
無形固定資産							
借地権	1,664,805	-	-	1,664,805	-	-	1,664,805
ソフトウエア	18,734	14,616	1,226	32,124	14,395	5,364	17,728
電話加入権	3,658	-	150	3,507	-	-	3,507
施設利用権	2,075	-	-	2,075	1,706	138	368
無形固定資産計	1,689,273	14,616	1,376	1,702,512	16,101	5,502	1,686,411
長期前払費用	112,867	9,031	7,348	114,549	-	-	114,549

(注) 当期増加額のうち主なものは、東扇島コールド物流センターにおける物流倉庫外壁更新工事(建物428,191千円)、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事(構築物192,600千円)及び横浜・東京ターミナル事業所における荷役機器取得(リース資産593,443千円)であります。

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事622,080千円及び東扇島コールド物流センターにおける物流倉庫外壁更新工事420,569千円であります。

建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、東扇島コールド物流センターにおける物流倉庫外壁更新工事462,446千円及び新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事205,200千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,830	3,815	-	3,830	3,815
賞与引当金	56,303	62,390	56,303	-	62,390
役員退職慰労引当金	240,100	31,100	32,000	-	239,200
環境対策引当金	8,026	8,407	-	-	16,434

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額120千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額3,710千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	100株未満券、100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券の 5 種
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第75期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 績 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三島 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 績 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三島 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。